

十和田市における市民協働による安全安心研修会の試み

新井山洋子

青森県十和田市民生部セーフコミュニティ推進室次長

1. はじめに

十和田市は、平成21年8月に国内では2番目、世界では159番目のセーフコミュニティとして認証取得をしたが、今後、継続してセーフコミュニティとして取り組んでいくためには、セーフコミュニティの理念や意義について市民に広く普及する必要がある。

そこで、十和田市では市民団体やボランティア「セーフコミュニティとわだをすすめる会」等との協働による安全安心研修会や出前講座を市内の各地域で展開することでセーフコミュニティの普及を図ってきたため、今回、その取組状況を報告する。

2. データから見た十和田市の最優先課題

1) 自殺者が多い（平成21年自殺死亡率：

十和田市39.5、青森県34.6、全国24.4）

2) 家庭内での転倒事故が多い。

3) 交通事故による外傷が多い。

当市のデータについては、市広報等に掲載し市民に公表をしている。セーフコミュニティの取組の一環と捉えている市民は着実に増えている。

上記の最優先課題については、認証取得表明前から継続して取り組んでいるが、表明前はセーフティプロモーションの考え方は全く普及されていなかった。

3. 「楽しいセーフコミュニティ実践講座」としての安全安心教育の実施

セーフコミュニティの理念普及を目的に、当市の外傷データによる優先課題を普及啓発プログラムとして、安全安心研修会に組み入れ実施している。

企画にあたり、ボランティア「セーフコミュニティとわだをすすめる会（普及啓発グループ・出前講座グループ、安全安心グッズグループ）」等と行政の協働で行い、実際活動は行政担当課で調整し可能な限り協働で実施している。

1) 期待する効果

- ① 市民自らが講師となることで、セーフコミュニティの一員としての自覚が高まる。
- ② 市民の市民による市民のためのセーフコミュニティ実践講座として、身近な交通事故・転倒・自殺予

防をテーマにすることで、安全安心な地域づくりの参加意欲が高まる。

- ③ セーフコミュニティの具体的な実践プログラムの紹介により、市民の身近な家庭環境改善などの行動変容につながる。

2) 実践講座の主な内容（講師となる団体等）

- ① こころの健康づくり・自殺予防の紙芝居（ボランティアこころの会）
- ② 交通事故予防・歩行者の安全教育・反射材の普及（市交通安全母の会・交通安全協会）
- ③ 家庭内転倒予防「百均グッズ活用による家庭内環境改善法」簡易耐震診断法（セーフコミュニティとわだをすすめる会・市建築士会）
- ④ 火災警報器の普及・防災対策（消防署・市婦人防火クラブ・市民防災士）
- ⑤ 地域の安全安心向上「セーフコミュニティ」とは（セーフコミュニティ推進室）

*地域の状況に応じて、組み合わせで対応

3. 結果

- 1) 安全安心研修会及び出前講座として、積極的に地域から要望されるようになった。
実施回数26回 参加実人員 658人（H24年2月末）
- 2) ボランティア自身が、意欲的に講師として活躍し、他の出前講座にも一般として参加し、スキルアップを図るようになった。
- 3) セーフコミュニティにおけるボランティアとして、自ら進んで市民に安全安心なまちづくりの推進を働きかけるようになった。



写真：婦人防火クラブによる
（火災警報器普及劇）

4. 今後の課題

- 1) 市民やボランティアの協働による研修会や講座を実施するためには少なからず運営費が必要になるため（特に交通費・資料代）行政頼みになる可能性がある。
- 2) 実践・成果の評価のしくみが不足である。市民の行動変容に結びつけるために、成果の検証を十分行うことが重要である。
- 3) 安全安心研修を地域全体の安全安心向上づくり活動につなげるための更なる工夫が必要である。

5. 終わりに

十和田市は平成26年度、再認証取得を目指し継続的な取組をしている。

セーフコミュニティ継続のために、安全安心なまちづくりの上位目標に向かって、部門横断的協働の取組を更に進め、外傷データをもとに成果の検証をする必要がある。

市民等と行政が役割を担いつつ、お互いが補完し合うことで更に真の意味のセーフコミュニティが形成されるものと考えている。